

第7章

マオリとして都市に生きる

——ニュージーランド：都市の諸相——

はじめに

日本において、ニュージーランドをある種の理想郷的なイメージでとらえる原点は、およそ100年前にさかのぼる。明治から大正にかけて、片山潜などの社会主義者や一部の知識人が、ニュージーランドを「社会主義的理想郷」として位置づけた。世界最初的女性参政権、8時間労働制といった先駆的な社会主義的制度が、ニュージーランドをユートピアのようにイメージさせたのである（川瀬 [1941], 平松 [1999] pp.7-9）。

また、近年ではニュージーランドにおける規制緩和、行財政改革の成功をさまざまなメディアがとりあげ、多くの者が賞賛したのは記憶に新しい（山田・中田・長浜 [1996]）。「社会福祉制度の理想郷」から「行財政改革の理想郷」へと、形態は大幅に変わったにもかかわらず、豊かでのどかなイメージはあまり損なわれずに、日本が見習うべき理想像の一つとして考えられている。

そして、そのようなイメージを何よりも補強しているのが、この国の「豊かな緑におおわれた大自然」という宣伝文句である。“Green, Blue, and Golden Land”や“Clean, Green and Beautiful”といった、ニュージーランド政府観光局のキャンペーンに見られるように、国は官民一体となって「美しい自然景観」というイメージ戦略を仕掛けている。さらにそこから、

ニュージーランドは環境破壊もなく、美しい自然を残し、人間社会もそのなかに溶け込んで豊かな暮らしを営んでいる、という楽園イメージが立ち上がってくる。

確かにニュージーランドは、新婚旅行やエコ・ツーリズムに人気のある南島のフィヨルドや山岳地帯など、多様な大自然があふれている。加えて、実は初期の入植者たちが原生林を伐採し尽くして、人工的に作り上げた姿とはいえ、やはりニュージーランドといえば想像される「どこまでも広がる緑の牧場に、たくさんの羊や牛が群れ遊ぶ、のどかな風景」は、旅行者の心を和ませる。

だが、果たしてニュージーランドでは、実際、誰もが田園の生活を享受しているのだろうか。皆が自然を慈しみ、環境保護を第一の価値規範として、「クリーン」に「グリーン」のなかで暮らしているような社会なのであるか。

このような疑問がわいてくる最大の理由は、上に述べたようなイメージとは裏腹にある都市化という現実である。本章ではそうした都市化の現状を、ポリネシア系先住民族のマオリ (Maori) の視点から考察してみたい。

現在、世界で最もポリネシア人が多い都市であるオークランドは、どのように都市化が進んでいったのか。また、先住民族マオリはどのように都市生活者として、現代のニュージーランド社会に生きているのか。こうしたことを考察し、移民、多文化主義、環境保護といった論点を指標としながら、ニュージーランドの都市の諸相を考えてみたい。

第1節 ニュージーランドの人口構成と都市化

1. ニュージーランドの人口構成

まず、1996年のセンサスから、ニュージーランドの人口構成に関わる基礎

表1 ニュージーランドの人口推移 (1858～1996年)

(単位：人，%)

	総人口	マオリ人口	マオリの占める比率	太平洋島嶼民
1858	115,462	56,049	48.5	
1896	743,214	42,113	5.7	
1921	1,271,668	56,987	4.5	
1951	1,939,472	115,676	6.0	3,624
1971	2,862,631	227,414	7.9	40,918
1981	3,143,307	384,933 ¹⁾	12.2	104,262
1991	3,373,929	434,847	12.9	167,073
1996	3,681,546	523,374	14.5	202,233

(注) 1) 1974年以降、統計局によるマオリの定義が「マオリの血を少なくとも半分以上継いでいる者」から、「マオリに属する者、およびその子孫を含む(自己申告制)」と改められ、マオリとされる者の範囲が拡大された。

(出所) Dep. of Statistics, *New Zealand Official Yearbook 1996*, 1996, p.97, Table 5-15. "Ethnic Composition" および Statistics New Zealand, *People & Places*, 1997, pp.35-42.

的な統計資料を提示しよう。

ニュージーランドの総人口は361万1546人である(表1参照)。このうち、パケハ(Pakeha:アングロサクソン・ケルト系住民、最近ではヨーロッパ系住民をさす)の占める割合は71.7%、次いでマオリが14.5%、太平洋島嶼民が4.8%、アジア系が4.4%となっている。1991年のセンサスと比較してみると、パケハは82.5%、マオリが12.9%、太平洋島嶼民が5.5%、アジア系が2.9%であったので、パケハの減少と他のエスニック集団の増加ぶりがうかがえる。

パケハ、つまりヨーロッパ系住民をエスニック集団別でみると、86.7%がニュージーランド・ヨーロッパ系住民(New Zealand European)である^①。以下、イギリス系、オーストラリア系、オランダ系、旧ユーゴスラビア系、ドイツ系といったエスニック集団が続いている。近年では、南欧や北欧、南アからの移民が多い。また、平均年齢をみると、ニュージーランド全体の平均年齢が33.0歳であるのに対して、ヨーロッパ系住民は34.6歳となっている。

先住民族マオリは、マルチ・エスニック化がかなり進んでおり、自分の所属するエスニック集団をマオリのみとする者は約半数である。マオリの平均

年齢は、次に述べる太平洋島嶼民と同様、パケハよりも非常に若く21.4歳である。ニュージーランドの5歳以下の子供の25.6%、15歳以下の子供の23.6%がマオリである。

次に述べる太平洋島嶼民は、ニュージーランドの都市の性格を特徴づける要素の一つとして重要である。まずは彼らの移住の経緯を簡単に振り返ってみよう（小川 [1998] pp.35-40）。

第二次世界大戦中から戦後にかけて、ニュージーランドは大幅な労働力の不足を生じ、影響力のあった太平洋島嶼域（主にポリネシア地域）から労働者をかき集めた⁽²⁾。また太平洋島嶼国側でも、貨幣経済の浸透や人口の増加にともなって、現金への欲求が高まり、出稼ぎ労働者をめざす人口流出圧力が高まった。そのため1960年代に入ると、ニュージーランドに出稼ぎに来る移民が急増した。彼らはニュージーランドで働く際、労働運動にも加わらず、黙々と本国送金のため働いたので、双方の利害関係が一致し、労働査証が切れた後も、貴重な労働力として扱われたのである。

その後、1970年代に入ると、イギリスのEC加盟や石油ショックといったニュージーランド経済を震撼させる大事件が続いた。このため、ニュージーランド経済は出口の見えない大不況に陥り、労働力が過剰になって、不法労働の一斉摘発が行われたこともあった⁽³⁾。

だが、その後も太平洋島嶼域からの移民は着実に増加し、1986年からの10年間で、ニュージーランドの総人口が約10.8%増加した（人口増加率1.03%）のに対して、太平洋島嶼民の人口は55.2%の増加（人口増加率4.5%）となっている（Statistics New Zealand [1998b] p.19）。

太平洋島嶼民を出身国別にみると、サモアが最も多くその50.3%を占め、以下、クック諸島、トンガ、ニウエ、フィジー⁽⁴⁾、トケラウと続く。太平洋島嶼民の平均年齢もパケハよりもはるかに若く、20.4歳である。太平洋島嶼民はコンスタントに移住者が流入し、出生率が高いため⁽⁵⁾、今後もその人口増加率は非常に高いことが予想される。

最後に、近年増加が著しいアジア系住民についてみてみよう。エスニック

表2 国別にみた都市居住者人口の割合

国名	年	都市 (%)	農村 (%)
香港	1997	95	5
ニュージーランド	1996	85	15
オーストラリア	1995	85	15
日本	1997	78	22
アメリカ合衆国	1995	76	24
ノルウェー	1995	74	26
フランス	1995	73	27
スイス	1995	61	39
フィリピン	1997	56	44
中国	1997	32	68
インド	1997	28	72

(出所) Statistics New Zealand, *People & Places*, 1997, p.50, Figure 7.2 "International Urbanisation, Latest Available Year" をもとに筆者作成。

集団別にしてみると、最も多いのが中華系であり、以下、インド（フィジー系インド人を含む）、韓国、フィリピン、日本、スリランカ、カンボジアとなっている。1991～96年の人口増加率をみると、韓国人は1271%、日本人は151.2%という、驚異的な増加率をみせている。アジア系住民の53.3%はニュージーランド以外の国で生まれており、移住の第一世代である。また、平均年齢は26.6歳となっている。

2. ニュージーランドの都市化

続いて、都市化に関する基礎的な統計資料をみてみよう。

統計局が示すニュージーランドの都市化の数値は、国際的にみても非常に高い（表2参照）。都市化の割合は総人口の85.4%にのぼり、エスニック集団別にみるとパケハの85.9%、マオリの83.1%、太平洋島嶼民やアジア系住民にいたっては、97%が都市圏に居住している。

「都市」や「都市化」を論じるにあたって、どのような町を、あるいはどれくらいの規模の町を都市とするか、という議論はさまざまあるだろう。特

図1 ニュージーランドの主要都市図



に太平洋島嶼地域においては、いわゆる「都市」の歴史が浅く、また、その規模もささやかなものである。ここでは機械的に、ニュージーランドのセンサスの基準にしたがって、人口規模3万人以上の main urban, 1万~2万9999人の secondary urban, 1000~9999人の minor urban を「都市」としたい。

このようにニュージーランド総人口の約70%、マオリの約60%が main

表3 都市部と農村部の人口比率（全体とマオリ）

	全体	マオリ
main urban (3万人以上)	69.4	61.9
secondary urban (10,000~29,999人)	7.4	7.5
minor urban (1,000~9,999人)	8.7	13.7
Total, urban	85.4	83.1
rural centre (301~999人)	2.3	3.6
other rural area (300人以下)	12.3	13.3
Total, rural	14.6	16.9

(出所) Statistics New Zealand, *People & Places*, 1997, p.51, Figure 7.3 “Urban-Rural Distribution, 1986, 1991 and 1996 Censuses” および Statistics New Zealand, *Maori*, 1997, p. 24, Table 3 “Distribution of Maori by Sex and Urban and Rural Areas, 1986-1996” をもとに筆者作成。

urban に居住している。main urban とは具体的には、北島のファンガレイ (Whangarei)、オークランド (Auckland)、ハミルトン (Hamilton)、タウランガ (Tauranga)、ロトルア (Rotorua)、ギズボン (Gisborne)、ネピア-ヘイスティグス (Napier-Hastings)、ニュープリマス (New Plymouth)、ワンガヌイ (Wanganui)、パーマストンノース (Palmerston North)、ウエリントン (Wellington)、南島のネルソン (Nelson)、クライストチャーチ (Christchurch)、ダニーデン (Dunedin)、インバカーギル (Invercargill) の計15都市である (図1)。このうち人口10万を超える六大都市オークランド、ウエリントン、クライストチャーチ、ハミルトン、ネピア-ヘイスティグス、ダニーデンに、総人口の56.2%が居住し、なかでも三大都市オークランド、ウエリントン、クライストチャーチには45%が集中している。最大都市で経済の中心であるオークランドを含むオークランド地方の人口は100万人を超え、全人口の27%を占めている。こうした都市は郊外へ膨張し、近郊の丘はすべて家々が所狭しと並んでいる状態である。

では、このような都市化がどのように推移していったのか、簡単に振り返ってみよう。

イギリスの食料供給国であったニュージーランドでは、長い間、南島も北島も大半の人々は農村部に居住し、農牧業に従事していた。だが、農牧業の

表4 マオリの農村居住者と都市居住者の比率 (1945~1996年)

	1936	1945	1956	1966	1976	1981	1996
農村部	83	74	65	38	24	19	17
都市部	17	26	35	62	76	81	83

(%)

(出所) I. Pool, *Te Iwi Maori*, 1991, p.123, Table 6.10 "Indices of Urbanisation, 1926-45", p. 154, Table 7.12 "Indices of Urbanisation, 1945-66" & p.182, Table 8.10 "Indices of Urbanisation, 1966-76" および Statistics New Zealand, *New Zealand Now: Maori*, 1998, p.28.

機械化や商工業の発達などにもなって徐々に都市化が進み、1911年のセンサスで初めて、都市居住者の割合が農村居住者の割合を上回った。これ以降は1930年代の大恐慌時を除き、都市に働き口を求める賃金労働者の人口が増加することになる。特に第二次世界大戦の戦争特需、および戦後の好景気にかけて、都市化の勢いは増していった。

そしてマオリの場合は、表4に示されるように、1936年から1996年の60年間に、都市と農村の比率が完全に逆転してしまった。なかでも1960年代と1970年代に、都市居住者は飛躍的にのびていった。1945年にマオリの4人に3人は農村部に居住していたが、1970年代の半ばには、4人に3人が都市部に居住するようになったのである。

最後に、ニューカマーである太平洋島嶼民やアジア系移民の場合をみてみよう。彼らは前述したように、97%という非常に高い都市化の度合いを示している。

太平洋島嶼民の居住地は、世界最大のポリネシア人口を抱えるオークランド周辺に集中しており、その割合は約65%に達している。出身国別にみると、トンガ人の78%、ニウエ人の77%、サモア人の65%、フィジー人の57%、クック諸島人の56%など、いずれもその過半数はオークランド周辺に集中している(小川 [1998] p.41, Statistics New Zealand [1998c] p.17; [1998d] p.17; [1998e] p.17; [1998f] p.17; [1998h] p.17)。唯一の例外はトケラウ人で、オークランドには23%しか居住しておらず、53%がウエリントンに居を構えている。これは1966年にトケラウで起きた台風の被害者を、ニュージーラン

ド政府がウエリントンのポリルア (Porirua) に移り住ませたことに端を発している (Statistics New Zealand [1997a] p.40; [1998g] p.15)。現在も、ポリルアにはトケラウ人の32%が集中して住んでいる。

アジア系もその過半数はオークランドに、4人に3人は三大都市 (オークランド、ウエリントン、クライストチャーチ) に居住している。たとえば韓国人はその69.4%がオークランドに居住している。日本人の場合は例外的にオークランド居住者の割合が低く、40.4%にすぎず、むしろ南島のクライストチャーチ居住者の19.1%という数値が際だっている。

第2節 都市の形成——オークランドの場合——

第1節において、統計的資料から都市化の割合を示したが、人口の都市集中という数値は都市化の進展の度合いを示す一つの指標にすぎない。そもそも都市化とはいわば理念型であり、都市社会と農村社会を対立的にとらえ、農村社会が都市社会に妥容していくプロセスとして位置づけられる。都市化には、近代化、生産様式の変化、第二次・第三次産業の拡大、生活様式・社会構造・情報メディア・社会心理・消費の変化、社会的異質性の増大など、さまざまな側面がともない、非常に複合的な概念であることはいうまでもない。

さらに太平洋島嶼地域における都市化には、植民地化された歴史のなかで、「近代化」の名の下に、否応なしに「都市」が形づくられていった経緯がある。西欧的都市社会を想定する植民地社会による都市化は、その土地の人々の主体的な都市空間への浸透と軋轢をおこしながら進んでいく。とりわけニュージーランドの場合は、入植型の植民地として出発したため、都市社会はヨーロッパ系住民が質的にも量的にも文字どおり主流をなしている。しかしマオリたちポリネシア系住民の都市化にともない、ニュージーランドの都市は単にイギリスから移植された「都市」の枠組みを越え、独特の猥雑なエネ

ルギーを放つようになっていった。

この節では、オークランドを事例に、都市が形成されていくプロセスをみてみたい。

前述したように、オークランド地方の人口100万を超え、首都ウエリントンよりも大きいニュージーランド最大の都市圏である。オークランドは北島のほぼ中央に位置し、東はハウラキ湾 (Hauraki Gulf)、西はマヌカウ港 (Manukau Harbour) に面した地峡地帯である。現在、優良な港湾と空港を抱えたオークランドは、商業や工業、金融、交易など経済の中心地であり、観光地でもあり、「世界都市」として発展を続けている。一方、太平洋に浮かぶ、世界でもっともポリネシア人の多い都市という「周縁都市」としての特殊性も顕著である。

1. タマキからオークランドへ——オークランドの初期の歴史——

オークランド地方はニュージーランドの歴史を通じて、常にもっとも人口の多い地域であった。クックの「発見」当時 (1769年)、オークランド地方にはすでに2万人あまりのマオリが生活していたと考えられている。マウント・イーデン (Mount Eden)、マウント・アルバート (Mount Albert)、マウント・ウエリントン (Mount Wellington)、マウント・ホブソン (Mount Hobson)、ワン・トゥリー・ヒル (One Tree Hill) といった死火山の噴火口を利用して、マオリはパ (pa: 砦のある村落共同体) を設営し、クマラ (kumara: サツマイモ) の畑を耕しながら暮らしていた。

現在オークランドと呼ばれる地域は、マオリ語ではタマキ (Tamaki) と呼ばれていた。これはワン・トゥリー・ヒルを障地とし、一帯を治めていたンガ・マラマ (Nga Marama) イウィ (iwi: 部族) の首長である勇者キウィ・タマキ (Kiwi Tamaki) の名前にちなんでいる。18世紀の後半に入ると、近隣のンガティ・ファトゥア (Ngati Whatua) イウィが勢力を伸ばし、タマキを傘下におさめた。

1840年、ホブソン (William Hobson) 総督はマオリの首長たちとワイタンギ条約 (Treaty of Waitangi)⁽⁶⁾を結び、ニュージーランドという植民地国家をつくるとともに、ンガティ・ファトゥアからタマキ地域を購入し、ここを首都と定めた⁽⁷⁾。オークランドという地名は、ホブソンの上司、前海軍本部委員長でインドの総督であったオークランド伯爵 (Earl of Auckland, George Eden) にちなんで名付けられたという。

やがてグレイ (George Grey) 総督によって、地方分権制の憲法 (1852年)のもと、6県が定められたが、なかでもオークランド県は急速に発展をとげていった。オーストラリアやベイ・オブ・アイランズからやってきた土地投機家やアイルランド労働者、スコットランドからの移民などが、オークランドを中心として開拓地を拡げていったのである。また、ここはマオリ・イギリス混成軍が支配する守備隊駐屯地ともなった (シンクレア [1982] p.79)。

また1854年には、初めて国会がオークランドで開かれ、1865年にウエリントンに遷都されるまで続いた。オークランドはこれ以降、政治的な中心地ではなく、国を動かすさまざまな社会運動の重要な発信地として、政治と関わるようになっていく。1860年代に入ると、北島ではマオリ土地戦争が起き、南島のゴールドラッシュなどを経て、中央集権化が図られるようになり、1876年に地方自治制 (県) が廃止された。

1870年代には北島を貫くようにオークランドとウエリントンを結ぶ形で、鉄道・道路・電話網などの整備が進み、オークランドは交易や産業、商業といった経済の中心地として発展していく。1882年には冷凍船が開発され、背後に肥沃な酪農地帯であるワイカト (Waikato) 地方を抱えるオークランドは、イギリスに冷凍肉や酪農製品を輸出する港湾都市として、多くの港湾労働者を擁するようになった。また、設備投資が増えて、繊維工場や金属加工工場など、次々と工場が建設されていった。

こうした労働者たちは積極的に労働組合を組織し⁽⁸⁾、オークランドはやがて労働運動の中心地ともなった。本章の最初に述べた、ニュージーランドの社会主義的制度の基礎はここに始まっており、この頃の労働組合の運動から、

20世紀の前半にかけて整備されていった社会福祉制度が生まれていくことになる。

そして20世紀前半には、ニュージーランド全体からみた都市居住者人口が、農村居住者人口を上回るようになっていったことは、前に述べたとおりである。

2. 世界都市オークランド——周縁に潜むエネルギー——

都市化の流れは第一次世界大戦後の大恐慌時にいったん歯止めがかかり、農村に回帰する動きがみられたが、第二次世界大戦を経て、再び活発化していった。戦争特需にわいたニュージーランド経済は順調に発展していった。そして戦後から1970年頃まで、羊毛景気に押された経済の好況が続いたため、ニュージーランドは繁栄を享受し、世界でも最高の生活水準を満喫した（シンクレア [1982] p.191）。

戦後のオークランドにおける都市化を特徴づけるのが、ポリネシア系民族の人口激増である。まず先住民族のマオリが賃金労働を求めて、続々と地方からオークランドへやってきた。だが、雇用制度にせよ、資本主義経済にせよ、都市的空間を牛耳っているのはパケハ（ヨーロッパ系住民）の言語であり、ルールである。そのため都市において、新たにさまざまなマオリの社会問題が顕在化していった。

さらに少し遅れて、オークランドの人口を押し上げていったのが、出稼ぎ労働者としてやってきた太平洋島嶼民である。サモア、クック諸島、トンガなどから移り住んだ彼らは、雇用や住宅などの面で、マオリと競合するようになっていった。彼らは働き口を求める賃金労働者という移住の目的意識が明確であり、ある意味ではマオリよりも都市的環境への適応がスムーズであった。太平洋島嶼民のなかには、より高等な教育機会や就職口を求めて、進んでパケハ都市社会に溶け込んでいく移住者もみられた。

また一方、太平洋島嶼民はオークランドのなかでコミュニティを形成し、

それぞれに島や親族のネットワークを通じて就労や教育の情報を交換し、定期的に会合をもっていた。そうすることで言語や踊りなど、「島の文化」の存続をはかっていた。

マオリがこうした太平洋島嶼民と都市で出会った経験が、やがて彼らの「先住民族意識」を喚起させ、復権運動や抵抗運動に駆り立てる原動力にもなっていったことは重要である。パケハの価値観が優先される都市社会のなかで、マオリ文化も太平洋島嶼民の文化も同様に異分子として扱われたり、あるいは「多文化主義」の看板のもとに両者が同列に扱われることは、ニュージーランドの先住民族として認め難かったのである。たとえば1972年に、オークランドで、マオリの若者が中心となってンガ・タマトア (Nga Tamatoa: 若き勇士たち) と呼ばれる抵抗運動の組織が形成されたことは象徴的である⁹⁾。

そして先述したように、1970年代から1990年頃まで、ニュージーランド経済そのものが大不況に陥り、失業者が増大し、都市における雇用情勢は厳しさを増していった。マオリや太平洋島嶼民はそのしわよせを最も受け、失業率がパケハのほぼ3倍となった。このため都市に働き口がなくなり、住む魅力が薄れ、マオリの場合には地方(田舎)へのUターン現象がみられた。

1986年から1991年の間に、オークランドを脱出したマオリは約1620人、北部地方に戻ったマオリは約1700人(その85%はオークランドから流入)である(Statistics New Zealand [1994] pp.11-12)。こうしたUターン移動をしたのは家族や老人世帯に限られ、15~24歳の若者はオークランドなど都市圏に相変わらず移住している。これはやはり、高等教育や職業訓練、よりよい就労機会が大都市圏に集中しているためである。

一方1980年代には、もっともニューカマーであるアジア系移民が、オークランドに移り住み、主に小売業や専門職などに就いた。1990年代に入ると、規制緩和の効果が現れ、いくらか景気に回復の兆しがみられるようになった。

こうして、オークランドは多様なエスニック集団を抱える国際都市となっていった。オークランドの人口をエスニック集団別の割合でみていくと、パ

ケハの占める割合は63%、マオリが9.8%、太平洋島嶼民が12.9%、アジア系が13.4%となっている（1996年）。総人口のエスニック集団別割合と比較すると、太平洋島嶼民とアジア系の割合が突出しており、反対にパケハの占める割合が大幅に減少し、マオリの割合も少なくなっていることがわかる。

今なら、まだ、マオリや太平洋島嶼民が一人も住んでいない高級住宅街の丘に住み、ポリネシア系の友人を一人ももたないパケハが、観念的に「先住民族」や「多文化主義・二文化主義」を語る情景も存在しうるが、21世紀の半ばには、オークランドではおそらくパケハがマイノリティとなっているであろう（Bluck [1999] p.74）。

オークランドは世界システムのなかでは、ニュージーランド経済を代表する世界都市、21世紀を最も早く迎えるハイテク都市として位置づけられる。だが、その「まち」を彩り、猥雑なエネルギーを発信しているのは、ときとしてオークランドの町中を裸足で闊歩するポリネシア系の人々である。

パケハがマイノリティになったときに、オークランドという都市を動かすルールがどのように変わっているのか、あるいは変わっていないのか、興味深いところである。パケハの文化が優越していない多文化主義が存在し得るのかどうか、多文化主義の真価が問われるのは、そのときであろう。

第3節 都市に生きるマオリ

1. 都市化の始まり

もともとの「伝統的な」居住地を離れることが少なかったマオリ⁽¹⁰⁾が、都市に流出を始めるのは20世紀半ばのことである。

第二次世界大戦という戦時需要の経済的要因から、都市の基幹産業が多くの労働力を必要としていた頃、農村部に暮らしていたマオリは、増え始めた人口に農業生産が追いつかず、社会・経済状況が逼迫していた。加えて、賃

幣経済の浸透によって、現金収入に対するマオリの要求が高まっていた。マオリ自身の地方脱出願望に、戦時体制の社会的圧力が後押しする形で、都市に働き口を求める都市化が始まったのである。

都市では、それまで一般のマオリには縁がなかったさまざまな労働形態に就く道が開かれた。戦中、戦後の経済復興期には、熟練を要さず稼ぎのいい仕事が多くの人手を必要としていたのである。都市に出てきたマオリは、すぐさまこうした賃金労働——港湾荷役労働、土木作業、冷凍加工業など、さまざまな肉体労働——にとりこまれていった。

また、田舎にはない都会の魅力が、都市をめざす原動力となったことは疑いない。進んで都市に移住した世代が16～35歳という若年層に集中していたことから、就労の機会にプラスアルファの意味が含まれていたことがわかる。

それは現金収入による消費文化、面白い遊び、あらゆる可能性を秘めた町の暮らしであった。そうした都会の風は、田舎暮らしでは決して味わうことのできない未知の楽しみであった⁽¹⁾ (King [1983] p.250)。

2. 都市生活の困難

都市で暮らし始めたマオリは、パケハ（ヨーロッパ系住民）社会と日常的に社会的、経済的な接触をもち始めた。都市という空間はパケハが圧倒的な優位にたっている社会である。都市で用いられる言語、ルール、生活様式、ネットワーク、メディアなど、あらゆる場面をコントロールしているのはパケハであった。マオリが都市で職を得て、日々の生活を送るには、どうしてもパケハの言語、慣習、生活様式になじまねばならなかった。だが、役所の手続きや経済の仕組みなど、都市に出てきたばかりのマオリにはわかりにくく、うまくいかないことが多かった (King [1983] p.250)。

1932年、北部地方の海辺の寒村に生まれたマオリ女性 A は、高校卒業後に北部地方の main urban であるファンガレイに移り住み、小売店の販売員、

タイピスト、中古車屋の販売員などの仕事に就いた。そのような職場では、同じような小さな失敗をしてもパケハはお咎め無しであるのに、マオリの場合は叱責を受け、減給されたこともあったという。さらにAは1950年にはオークランドに出てきて、学校の事務員の仕事に就き、1953年、マオリ男性Bとの結婚後も仕事を続けた。

Aたち一家はその後、都市から都市へと移住を重ねた。まず1960年にはBの故郷であるワイカト地方の村に近い都市ハミルトン（六大都市の一つである）へ、1967年には再びオークランドへ、1970年には同じくワイカト地方のsecondary urbanであるケンブリッジ（Cambridge）へと居を移した。

Aの夫Bは1960年から10年間、マオリ担当省に勤めていたが、パケハとの仕事上のトラブルに嫌気がさして退職し、ケンブリッジで新たに商売を始めようとした。Bはマオリとしては職業経験を積んでおり、さまざまな社会的慣行にも慣れていた方であったが、それでもBが男性衣料品の小売店を開業する際には、多くの困難がともなった。

町の銀行はマオリのローン契約には非常に厳しく、冷たい。都市のなかで、Bは経歴を積んだ「B個人」という単位で見られる前に、「マオリ」として扱われるのである。さらにケンブリッジの街を連ねる店のほとんどはパケハが営んでおり、Bの店は開店当初、全くの異分子であった。Bの店にこざれいとは言い難いマオリが入り出すようになると、近隣の店の主人は顔をしかめる。B自身、失業者である可能性が高いその彼が、遠縁のファナウ（whanau：拡大家族）にあたる場合、市場経済の論理のままに品物の代金を要求することは苦痛であったという。

また、マオリはパケハとの混血を重ねた結果、外見的にパケハのように見える者とポリネシア人特有の風貌が目立つ者がいる。AとBの子どもたちの場合にも、前者の子どもと後者の子どもがいた。そうすると、同じ兄弟でも後者の子どもは、さまざまな社会的な場面で嫌がらせを受けたり、差別的な扱いを受ける場合があった。よりパケハに似た方が、摩擦もなく都市社会に受け入れやすかったのである。このようなことは、現時点でもそう変わっ

てはいない (*Mana*, No.14, 1997, p.30)。

このような差別主義 (racism) は個人の態度だけの問題ではなく、社会の産物であった。それは歴史によって形作られ、政治的に仕組まれ、経済的に追い込まれた結果の認識であり、両者の関係性を端的に示す意識であった (Bluck [1999] p.73)。だが、パケハはただ「怠け者のマオリ」(lazy Maori) として受けとめ、その背景をみようとはしなかったのである。

一例をあげよう。都市に出てきたマオリがギャングに加わるのは、彼らなりの理由があるという。マオリは田舎にいた頃、濃密な地縁血縁集団のなかで日常的にファナウ (whanau: 拡大家族) と接していたが、都市では人間関係が断片化し、疎外されてしまう。そうした都市の街角で、ギャング集団はファナウの代替物 (疑似家族組織) として機能するのである。たとえば、ブラックパワー (Black Power) というギャングはマナ (mana: 聖なる力、影響力、権威) を重んじ、マオリらしさやマオリ文化を全面に押し出しているが、そのメンバーの発言に以下のようなものがある。

「ブラックパワーは私にとってファナウである。私はブラックパワーで成長した。田舎から都市にでてきたとき、私は途方にくれていた。それで私はブラックパワーに加わったのである」(Payne [1997] p.122)。

ギャングは確かにさまざまな犯罪を犯し社会問題となっているが、ギャングによれば、次のように表現される。「今日の社会は完璧に白人権力 (white power) の社会である……ブラックパワーはおよそ差別主義者ではないが、しかしギャングの内部にはニュージーランドにおいて優勢を誇っているパケハ文化に対し、強い反感がある……ニュージーランドにおける社会問題はパケハ問題であって、マオリ問題ではない」(Payne [1997] p.124)。これを言葉どおりには受け取らないまでも、都市におけるマオリの若者の受け皿が不十分であったことは事実であろう。

また、このような社会関係の摩擦のなか、マオリが都市でよりよく生きていくために、さまざまな問題に取り組む動きが各方面から出てきた (内藤 [1999b]; [1999c])。なかでも、都市のなかから生まれた新しいタイプの社会

運動は、都市に生きる人々のアイデンティティを考えるうえで重要である。次の節ではこうした点を考察したい。

第4節 都市の諸相——都市マオリのアイデンティティ——

前述したように、1980～90年代に入ると、ニュージーランドの多民族・多言語的状況はさらに勢いを増していった。ニュージーランドに流入する新たな移民が、まず居住地に選ぶ都市は、そうした多文化的現実を如実に表す鏡であった。

現代のニュージーランド都市社会に生きるマオリは、そうした現実のなかで、一見ほとんどパケハ（ヨーロッパ系住民）と変わらぬ暮らしを営んでいるようにも見える。だが、だからこそ、都市に生きるマオリは「マオリであること」に固執しているともいえる。では、彼らは都市においてどのようにマオリらしさを育み、それををどのように表現しようとしているのか。都市のマオリのアイデンティティを三つの観点から考察してみたい。

1. 抵抗運動の担い手として

現在、ニュージーランド政府は移民政策上、多文化主義を謳っており、また実際にも都市社会では多民族・多言語的現実が先行している。こうした状況のなかで、都市に住む一部のマオリは、声高に先住権を主張し、抵抗運動を続けている。彼らは休みなく、そうした抵抗運動を続けることに、「マオリであること」の拠り所を強く感じているようである。

その抵抗運動の背景には、二つの認識がある。

第一に、マオリの先住民族としての意識の高揚である。先住民族の「伝統的な」権利の回復として、土地や言語の復活を訴えるさまざまな運動が、都市から新たに発信された。第2節で述べたンガ・タマトアという若者の抵抗

運動や、マオリ・ランド・マーチ（失地回復を訴えた行進）、土地権回復を求めたバスティアン岬の攻防などは、すべて都市を基盤とした新しい指導者による運動である。

第二には、多文化主義と二文化主義のずれがある。政府は対外的には多文化主義を掲げ、対マオリ政策上は二文化主義を掲げるといふ、看板二つを使い分ける傾向がある。先住民族として、他の移民やマイノリティとの相違点を強調したいマオリからすれば、多文化主義と二文化主義の相違は数の問題ではない。質の問題なのである。

マオリにとって二文化主義は、支配集団であるパケハとの苦渋に満ちた歴史の結果、ようやく手に入れたパートナーシップを意味する。これに対して、多文化主義は民族的「伝統」を異にする文化が横に並び、多様性を誇っており、マオリも単にそのなかの一つにすぎなくなってしまう。多文化主義では、二文化主義が抱えている「マオリ対パケハ」という未解決の構図は曖昧になってしまうのである。都市生活で改めて表面化した、社会構造にしみついた差別主義を考えると、マオリはまず二文化主義的な土台づくりを求めるのである。

教育現場であれ、情報体系であれ、都市社会は多文化主義を実践的に行える場である。だからこそなお、マオリは新しくやってきた移民にもまず先住民族の歴史を知って欲しいと願っているのである。

2. アーバン・マオリ（「ジェネラル・マオリ」）として

都市のマオリのアイデンティティを考える第二の視点は、伝統（イウィ）志向か、革新（ジェネラル・マオリ）志向か、という点である。

ニュージーランド政府は1990年代、マオリの積年の「苦しみ」(grievances)の解決を図るため、ワイタング条約に基づいて、マオリに対してさまざまな補償金を支払うことを決定した。ワイタング条約はイギリス政府と当時のマオリのイウィ（部族）の首長たち、転じていえばイウィとの間で結

ばれた条約である。したがって、政府が支払う補償金はイウィを窓口とする、と想定された。

これまでみてきたように、20世紀半ばに都市に出てきたマオリは、既に大多数が二、三世代目となっている。都市のマオリは若くして、町で出会った異なるイウィの（あるいはバケハの）異性と暮らして子供をもうけ、別れ、また別な異性と暮らし始める者が少なくない⁽¹²⁾。こうして生まれた子供は親が異なり、系譜やイウィの情報は混乱しがちである。出身イウィがわかっていても、イウィの系譜や歴史的背景が次第に曖昧になり、故郷との実質的な結びつきがなくなってしまうのである。

マオリ居住者が多い、西オークランドの都市マオリ組織ワイパレイラ (Waipareira) の前代表ジョン・タミヘレ (John Tamihere)⁽¹³⁾は、次のように語っている (*Mana*, No.14, 1997, p.22)。

「都市のマオリの多くは、精神的・文化的な支えとなるようなイウィやトゥランガワエワエ (Turangawaewae: 故郷) をもっていない。」「かつて私は家族とともにのどかな気持ちで田舎に帰っていった。ところが田舎の人たちは、私たちのことを『我々の土地から離れて都市へ行き、ホリディ気分で作ってくる、とんでもない知ったかぶり屋』というような目で私たちのことを見ていた。」「自分のファカパパ (系譜) も知らず、親族とのつながりも失い、マオリ語も話せない。けれども『自分はマオリである』という何千人もの都市のマオリが、私と結びついている。」

1991年のセンサスで、マオリに対してイウィに関する質問項目が初めて設定され、マオリを祖先とすると回答した者の22.1%が自分のイウィを知らないと回答した。若干ではあるが、1996年の国勢調査では、この数字は19.4%に減少している (Statistics New Zealand [1998a] p.19)。マオリに対する補償金はイウィを通して給付されるという情報がいき渡り、イウィに関心を持つマオリが増え、電話一本で出身イウィを探してくれるサービスも登場している。それでもなお、5分の1のマオリが自分のイウィを不明とする数字は意味が大きい。

こうしたことから、1994年、アーバン・マオリ (urban Maori : 都市マオリの組織) は政府がマオリに支払う漁業権の補償金を、イウィを通じてではなく、都市マオリの組織にも分配するよう求める訴訟活動を開始した (青柳 [1999])⁽¹⁴⁾。前述したワイパレイラのような都市マオリの組織は、資金難のなか、コミュニティの必要に応じて、マオリ語幼稚園・小学校、マオリ語教室、職業紹介や健康管理、法律相談などあらゆるサービスを提供している。補償金の分配が直接こういった都市マオリの組織にまわれば、都市マオリのコミュニティに有効な金の使い方ができるのである。

大多数の都市のマオリはもはや、「伝統的な」部族構造は時代遅れであると認識しており、故郷のハプ (準部族) やイウィと結びつき、協力しあう必要もないと感じている (Durie [1998] pp.94-95)。都市のマオリこそ、日々、不利な立場に直面し、住宅や子供の教育、健康といった問題と格闘しているのである。

都市の街角で、路地裏で、根無し草のマオリは、新たなコミュニティを形作っている。パケハ文化を中心とした多文化の波に洗われ、トゥランガワエワエ (故郷) から疎外されながらも、「マオリであるマナ」を求め、「ジェネラル・マオリ」 (general Maori : ただのマオリ) として⁽¹⁵⁾、マオリ文化を支えようとしている。彼らはイウィの文化的背景を失いつつも、失いつつあるからこそ、マオリであることを強く意識し、求めているのである。

3. カイチャキ (守護者) として

都市のマオリのアイデンティティを考える第三の視点は、環境である。

都市という生き物は膨張し、水や電気などの資源を求め、大気汚染やゴミ、排水・汚水といった排泄物を出す。これらは放っておけば、際限がない。

これまでみてきたように、ニュージーランドはイメージとは正反対に、都市化が非常に進んでいる国であるが、「クリーン」に「グリーン」な都市的環境は守られているのであろうか。

ニュージーランドでは1991年に Resource Management Act が施行された(平松 [1999] pp.159-184)。これは自然資源の利用と自然環境保全についての合意形成をはかる基本法であり、環境憲法のようなものである。資源管理法の目的は「自然資源⁽¹⁶⁾および天然資源についての保全管理⁽¹⁷⁾を促進すること」である。これによって、環境や自然資源管理に関する合意形成のために多くの事前協議が行われるようになった。

資源管理法は表面的には先住民族マオリの文化・伝統を尊重し、ワイタング条約の原理に則った合意形成がめざされている。そして、マオリが第一のカイチャキ(Kaitiaki: 守人, 守護者)であることを考慮するべく⁽¹⁸⁾, 事前協議がもたれることにもなっている。

ただし、資源管理法はマオリの自然に対する文化的・精神的価値観やワイタング条約を無条件に認め、遵守するわけではない。環境や自然資源管理に関する意思決定の過程で考慮され、マオリとの合意形成をめざすという立場をとっているにすぎない。

つまり、合意形成のプロセスへの協議参加は対等であるが、市場の論理やパケハの多数決によって、実際に事が決まって動くときに、マオリとパケハの対等のパートナーシップは困難をともなった。

たとえば、オークランドの西側に広がるマヌカウ港湾近辺にもともと居住していたマオリであるンガティ・テ・アタ(Ngati Te Ata) ハブ(hapu: 準部族)の女性指導者ンガネコ・ミンヒニック(Nganeko Minnhinick)は、マヌカウのカイチャキとして活動を続けてきた(内藤 [1999a])。

ンガネコは1980年代後半から、オークランドの排水で汚れ、埋め立て工事では海岸線が破壊されたマヌカウの海や、無惨に利用され尽くしたワイカト川に怒りの声を上げ続けている。ンガネコによれば、大都市オークランドをとりまく自然、資源管理は、既にぎりぎりの線まできており、その正統なカイチャキであるマオリの意見をとりいれなくては回復不可能である。だが、資源管理法の成立後、オークランドに関わるさまざまな事前協議は増加の一途をたどっているが、マオリの価値観はなかなか反映されないままである、と

いう。

そもそもパケハとマオリの自然観は対極に位置しており（内藤 [1999a] pp.163-164）、彼女のようなカイチャキはその自然観を抱えもっていることに、マオリであることのアイデンティティや力を見いだしているのである。都市の「クリーン」や「グリーン」を見守っているのは、実は都市の周縁にある彼女のような先住民族マオリである場合が多い。

おわりに

以上みてきたように、現在、ニュージーランドは多元的な都市社会となっている。都市にはさまざまな言語・文化を抱えた民族があふれ、先住民族マオリは安穩に対パケハ関係だけを考えて生活する時代ではなくなった。併せて、都市のマオリの社会的・文化的状況は、「伝統的な」枠組みだけではとらえきれない多様性を持つようになってきた。

都市のマオリはもはや、「ファカパパ（系譜）に基づくハブ（準部族）やイウィ（部族）のアイデンティティ」を持ち得ない。「先祖から受け継いだマラエ（集会場）のフイ（集会）に、ファナウ（拡大家族）で集まり、マオリ語を話し、歌い、踊る」環境にはないのである。

新しいマオリ像の波の震源地が都市である。都市的環境にあればこそ、先住民族性にこだわり、新しいメディアを駆使した復権運動や抵抗運動をおこす者、イウィ・アイデンティティよりも、ジェネラル・マオリとしてのアイデンティティに生きる者、アオテアロア（Aotearoa：ニュージーランドのマオリ語名）のカイチャキ（守護者）として生きる者など、マオリらしさは濃淡を描きながら揺らぎつつも、生き生きとしている。

さらに今回、言及できなかったが、都市では太平洋島嶼民とマオリの、ポリネシア系民族としての横の連帯をめざす動きもみられる。ニュージーランドの都市でこそ生まれ得る、ポリネシアン・アイデンティティの可能性は、

今後の人口増加を考えると大いに注目に値するであろう。

〔注〕—————

- (1) これはマオリ語のパケハを英語訳したカテゴリーである
- (2) ニューゼーランドは19世紀の末から、近隣のポリネシア島嶼地域を支配下においていった。1891年にクック諸島と保護条約を結び、1901年にニウエとクック諸島を領有。第一次世界大戦の際には、ドイツ領西サモアを攻略し、戦後は国際連盟の委任統治領として支配を続けた。さらにトケラウも統治下におき、1948年には属領とした。
第二次世界大戦後、これらの島々は（独立サモア）や自由連合（クック諸島やニウエ）となっていった。
- (3) 1974年3月、警察と移民局は、オークランド郊外に住む、特にトンガなどからの不法滞留者に対して早朝の手入れを行い、大量の強制送還者をだした。
- (4) フィジーはオセアニアの地域分類ではメラネシア地域に属するが、ニューゼーランドに近いため、ポリネシア地域の島嶼地域と同様に、物や人の移動が頻繁に行われている。
- (5) 15歳以上の女性のうち、子供を4人以上出産している割合は、ニューゼーランド平均では17%であるのに対して、太平洋島嶼民の場合24%である（Statistics New Zealand [1998b] p.22）。
- (6) ワイトンギ条約は以下の三つの条項からなっている。これによって、ニューゼーランドはイギリスの植民地となった。
 - ①マオリの首長はニューゼーランドにおける主権をイギリス国王に譲渡すること。
 - ②マオリの所有する土地、森林、漁場など、すべての共同あるいは個人で保有している資産の所有権をイギリス国王が保証する。マオリの所有地の売買については、イギリス国王の許可が必要とされる（イギリス政府の先買権・単独購入権）。
 - ③すべてのマオリにイギリス国民としての保護・特権を与える。
- (7) これより前、首都はベイ・オブ・アイランズ（Bay of Islands）のラッセル（Russell）であった。
- (8) 著名な労働組合組織に「赤い総同盟」（Red Federation）がある。後にこれを母体として、社会民主党や、さらには労働党が誕生する。
- (9) ンガ・タマトアは学校教育（カリキュラム）にマオリ語やマオリ文化を導入すること、マオリの土地や経済活動における自己決定権、マオリ補導者に対するマオリ保護官の導入、ワイトンギ条約締結日の祝典の中止などを訴えた。彼らは社会の関心をひきつけるためにデモを行い、ピケをはり、国会に嘆願する

など、メディアにアピールする方法で運動を行った（内藤 [1994], *Mana*, No.14, 1997, p.20）。

(10) 「伝統的な」マオリの社会集団はファナウ (whanau: 拡大家族) を基礎とし、ハプ (hapu: 準部族), イウィ (部族), ワカ (waka: カヌーを共にする一族) を形成していた。これらは時を経るにしたがって分岐していく分節的な構造をもっている。イウィは以下のように定義される。

- ①ティプナ (tipuna: 祖先) からの系譜の共有。
- ②ハプをもつこと。
- ③マラエ (marae: 集会場) があること。
- ④歴史的にある領域を保有していること。
- ⑤これらのことを他のイウィが相互に認知していること。

マオリのアイデンティティはこうしたハプやイウィによって形作られた。最小単位である拡大家族からハプ, イウィ, ワカにいたる, 垂直的で多層的な連鎖を結びつけているのがファカパパ (whakapapa: 系譜) である。それは神話的伝承の系譜や, 輪郭のはっきりとした系譜だけを意味するのではなく, 祖先から受け継いだ土地, 山々, 河川といった景観や歴史的な出来事, および人々が一体となった記憶装置である。

(11) 著名なマオリ作家ウィティ・イヒマエラ (Witi Ihimaera) の小説 “In Search of the Emerald City” は, 田舎からウエリントンに出ていく家族の出発の日のときめきと切なさを描いている。そのなかでウエリントンは仕事とお金にあふれた, エメラルド・シティと描写されている (Ihimaera [1972] pp. 63-67)。

(12) 1991年の調査によれば, 15~19歳のマオリ女性の出生率は, 同世代のヨーロッパ人女性よりもはるかに高い。15歳未満のマオリ児童が片親に養育されている割合は, 1981年には20%であったが, 1991年には39%に上昇している (Metge [1995] p.22)。

(13) ジョン・タミヘレは1999年の総選挙で, 国会議員となった。

(14) この提訴は旧宗主国イギリスの枢密院にまでいき, 差し戻され, 現在も係争中である。

(15) マオリ居住者の多い南オークランド市のマヌカウ (Manukau) 都市マオリ機構 (Manukau Urban Maori Authority) の代表ジュン・ジャクソン (June Jackson) が, イウィとの結びつきを断っても, マオリのアイデンティティを主張する都市マオリのことを “general Maori” と呼んでいたことは示唆に富んでいる (内藤 [1999c])。

(16) 資源とは, 基本的に土地, 水, 大気, エコシステムなどをさす。

(17) 保全管理 (sustainable management) とは, 「人々と共同体の社会的, 経済的, 文化的な幸福, 健康, 安全をもたらす方法と程度において, 自然資源およ

- び天然資源の使用，開発，保護について管理すること」と，規定されている。
- (18) 資源管理法は資源管理におけるマオリの利益を，以下のように考慮している。
- ①地方・地域の計画を定めるに際し，自治体は先住民族と相談し，
 - ②国家的に重要な事項に関し，マオリの先祖伝来の土地，水などへの関係を認識し，
 - ③資源の守護 (kaitiakitanga：カイチャキタンガ) を配慮し，
 - ④ワイタング条約の原理を考慮する。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 青柳まちこ [1999] 「漁業補償と都市のマオリたち—イウィをめぐる論争—」(青柳清孝・松山利夫編『先住民と都市 人類学の新しい地平』青木書店，pp.59-77)。
- 小川和美 [1998] 「ニュージーランドの太平洋諸島人」(『ミクロネシア』〈ミクロネシア協会〉1998年2号，pp.34-57)。
- 川瀬勇 [1941] 『南の理想郷 ニュージーランド』丸善。
- キース・シンクレア (青木公・百々佑利子訳) [1982] 『ニュージーランド史—南海の英国から太平洋国家へ—』評論社。
- アマリア・マヌタヒ・スターリング口述 (アン・サーモンド記述) [1993] 『アマリアある—マオリ女性の一生—』海燕書房。
- アラン・ダフ (真崎義博訳) [1995] 『ワンス・ウォリアーズ』文芸春秋。
- 内藤暁子 [1994] 「マオリ復権運動の振り子の行方—消化不良をおこしたニュージーランド政府—」(熊谷圭知・塩田光喜編『マタンギ・パシフィック—太平洋島嶼国の政治・社会変動—』アジア経済研究所，pp.257-282)。
- [1997] 「ニュージーランド政府との『和解』の果てに—先住民族マオリ，タイヌイ・マオリ・トラスト・ボードのめざすもの—」(『史苑』58(1)，pp.9-25)。
- [1999a] 「ニュージーランド 森羅万象のつながりのなかで—あるマオリ女性の世界観と抵抗運動—」(窪田幸子・八木祐子編『社会変容と女性 ジェンダーの文化人類学』ナカニシヤ出版，pp.150-172)。
- [1999b] 「都市に生きるマオリ」(塩田光喜編『太平洋島嶼国の都市化』アジア経済研究所，pp.91-109)。
- [1999c] 「都市のマオリ—その歴史と現状—」(青柳清孝・松山利夫編『先住民と都市 人類学の新しい地平』青木書店，pp.41-58)。

- 平松紘 [1999] 『ニューージーランドの環境保護—「楽園」と「行革」を問う—』
信山社。
- 細川弘明 [2000] 「先住民族の視点から環境を考える—開発と人種主義と平和—」
(嘉田由紀子・植田劭・山田國廣編『共感する環境学—地域の人人々に学ぶ—』
ミネルヴァ書房, pp.156-168)。
- 山田宏・中田宏・長浜博行 [1996] 『ニューージーランド行革物語 国家を民営化
した国』PHP 研究所。

〈外国語文献〉

- Bluck, J. [1999] *Waking Up in Strange Places: Where Do New Zealanders
Belong?* Christchurch: Hazard Press.
- Cave, S. [1987] “The New Migration,” *Listener*, 10-16 Oct, pp.24-26.
- Durie, M. [1998] *Te Mana, Te Kawanatanga: The Politics of Maori Self-
Determination*, Auckland: Oxford University Press.
- Ihimaera, W. [1972] *Pounamu Pounamu*, Auckland: Heinemann.
- King, M. [1983] *Maori: A Photographic and Social History*, Auckland:
Heinemann.
- [1991(1983)] *Whina: A Biography of Whina Cooper*, Auckland: Penguin
Books.
- Metge, J. [1964] *A New Maori Migration: Rural and Urban Relations in
Northern New Zealand*, London: The Athlone Press.
- [1995] *New Growth from Old: The Whanau in the Modern World*,
Wellington: Victoria University Press.
- Payne, B. [1997] *Staunch: Inside New Zealand's Gangs*, Auckland: Reed
Books.
- Pool, I. [1991] *Te Iwi Maori: A New Zealand Population Past, Present &
Projected*, Auckland: Auckland University Press.
- Rangihau, J. [1985(1975)] “Being Maori,” M. King ed., *Te Ao Hurihuri: The
World Moves On*, Auckland: Longman Paul.
- Runanga Iwi Act*, 1990.
- Statistics New Zealand [1994] *New Zealand Now: Maori*, Wellington.
- [1997a] *New Zealand Now: People & Places*, Wellington.
- [1997b] *Maori*, Wellington.
- [1998a] *Census 96: Iwi vol.1*, Wellington.
- [1998b] *Census 96: Pacific Islands People*, Wellington.
- [1998c] *Cook Islands: People in New Zealand*, Wellington.
- [1998d] *Fiji: People in New Zealand*, Wellington.

- [1998e] *Niue: People in New Zealand*, Wellington.
- [1998f] *Samoa: People in New Zealand*, Wellington.
- [1998g] *Tokelau: People in New Zealand*, Wellington.
- [1998h] *Tonga: People in New Zealand*, Wellington.

〈雑誌・新聞〉

Waikato Times.

Mana.